

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
21 岐阜県	201 岐阜市	21201	9200005001543	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 岐協福祉会				
(8)主たる事務所の住所	岐阜県 岐阜市	大洞3丁目3番1号			
(9)主たる事務所の電話番号	058-241-7676	(10)主たる事務所のFAX番号	058-241-7686	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://gikyoen.jp/		(14)法人のメールアドレス	gikyoen@chive.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成3年9月5日		(16)法人の設立登記年月日	平成3年9月11日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	80,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
市橋 勝彦	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1	
無					
村瀬 光春	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1	
無					
松居 俊子	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1	
一般財団法人岐阜社会福祉事業協力会					
藤井 彰	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	1 有	1	
社会福祉法人中部学院福祉会 評議員					
山田 正	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1	
無					
山田 正行	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1	
無					
林 義則	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1	
無					
加藤 良三	H29.4.1 ~ R3.6	2 無	2 無	1	
無					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	11,153,266	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
林 直康	1 理事長 H29.6.26 ~ R1.6	平成29年4月1日	2 非常勤	平成29年6月26日	(一財)岐阜社会福祉事業協力会理事長	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
伊藤 満	3 その他理事 H29.6.26 ~ R1.6		1 常勤	平成29年6月26日	施設長	1 有
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給
筑島 信子	3 その他理事 H29.6.26 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月26日	無	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
木村 利一	3 その他理事 H29.6.26 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月26日	芥見南民生児童委員協議会会長	2 無
			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
大野 春光	3 その他理事 H29.6.26 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月26日	岐阜県遊技業組合理事長	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
洞田 厚男	3 その他理事 H29.6.26 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月26日	岐阜県教育文化事業団理事長	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
浅野 賢司	3 その他理事 H29.6.26 ~ R1.6		1 常勤	平成29年6月26日	事務局長	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	110,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
内木 一博	税理士 H29.6.26 ~ R1.6	2 無	平成29年6月26日	5	
		5 財務管理に意見を有する者(税理士)			
多田 喜代則	無 H29.6.26 ~ R1.6	2 無	平成29年6月26日	6	
		3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)			

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	82	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	62
①常勤専従者の実数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	31.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人ごとの出席率	(3)評議員会ごとの決議事項
--------------	---------------------------------	----------------

員会開催年月日	平成31年度（平成31年4月1日現在）				（注）開催を省略した回数
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月25日	8	3	2		1 平成29年度事業結果報告の認定 2 平成29年度決算報告の認定 3 監査結果報告 4 大洞幼稚園跡地競争入札参加の承認

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月1日	7	2	1 平成29年度 事業報告 2 平成29年度 決算報告 3 監査報告 4 定款施行細則一部改正 5 定時評議員会の召集 6 大洞幼稚園跡地競争入札参加
平成30年7月18日	6	2	1 大洞幼稚園跡地一般競争入札への参加及び入札金額 2 平成30年度資金収支補正予算案
平成30年8月13日	6	2	1 大洞幼稚園跡地の落札 2 平成30年度資金収支補正予算案 3 大洞幼稚園跡地の施設新設計画及び今後の対応（素案）
平成30年10月15日	5	1	1 理事長の職務執行状況の報告 2 平成30年度資金収支補正予算案 3 パートタイム職員の就業規則の一部改正 4 （仮称）第2大洞岐協苑の新設計画の一部変更 5 大洞岐協苑空調設備及び照明設備（LED化）工事
平成30年12月20日	6	2	1 （仮称）第2大洞岐協苑新設（地域密着特養）に係る岐阜市介護保険施設等整備法人選定審査会の結果報告及び今後の取組 2 大洞岐協苑空調設備及び電気設備（LED化）改修工事の指名競争見積りの結果
平成31年3月28日	5	2	1 理事長の職務執行状況の報告 2 平成30年度資金収支補正予算（案） 3 平成31年度事業計画案 4 平成31年度資金収支予算案 5 就業規則の一部改正

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	内木 一博 多田 喜代則
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		
002	大洞岐協苑	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホーム大洞岐協苑				
		岐阜県	岐阜市	大洞3丁目3番1号		3 自己所有	3 自己所有	平成5年4月1日	80	25,647
		ア建設費	平成5年3月20日		922,067,200		1,463,369,566		117,654,473	
		イ大規模修繕	平成31年2月27日							
003	ケアハウス	01030301	経費老人ホーム			ケアハウス大洞岐協苑				
		岐阜県	岐阜市	大洞3丁目3番1号		3 自己所有	3 自己所有	平成15年4月1日	20	7,300
		ア建設費	平成15年3月20日		199,152,000		284,224,172		3,491,927	
		イ大規模修繕	平成30年8月20日							
004	日野岐協苑	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			老人短期入所生活介護日野岐協苑				
		岐阜県	岐阜市	日野北1-2-1		3 自己所有	3 自己所有	平成21年10月1日	20	6,589
		ア建設費	平成21年10月1日		1,117,500		140,645,900			
		イ大規模修繕								
001	本部	00000001	本部経理区分			法人本部				
		岐阜県	岐阜市	大洞3丁目3番1号		3 自己所有	3 自己所有	平成5年4月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	大洞岐協苑	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）			老人短期入所生活介護大洞岐協苑				
		岐阜県	岐阜市	大洞3丁目3番1号		3 自己所有	3 自己所有	平成5年4月1日	20	5,894
		ア建設費	平成5年3月20日		99,642,000		134,430,520			
		イ大規模修繕								

		イ大規模修繕							
		02120201	老人デイサービス事業（通所介護）			デイサービスセンター大洞岐協苑			
002	大洞岐協苑	岐阜県 岐阜市	大洞3丁目3番1号			3 自己所有 3 自己所有	平成5年4月1日	30	8,096
		ア建設費	平成5年3月20日		180,626,000			230,715,755	
		イ大規模修繕	平成30年2月27日						36,968,175
		02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）			訪問介護大洞岐協苑			
002	大洞岐協苑	岐阜県 岐阜市	大洞3丁目3番1号			3 自己所有 3 自己所有	平成5年4月1日	0	810
		ア建設費	平成5年3月20日		12,467,000			15,153,420	
		イ大規模修繕	平成30年2月27日						19,032,341
		02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業			グループホーム大洞岐協苑			
002	大洞岐協苑	岐阜県 岐阜市	大洞3丁目3番1号			3 自己所有 3 自己所有	平成5年4月1日	9	3,184
		ア建設費	平成5年3月20日		47,960,000			94,601,548	
		イ大規模修繕							
		02120901	老人介護支援センター			在宅介護支援センター大洞岐協苑			
002	大洞岐協苑	岐阜県 岐阜市	大洞3丁目3番1号			3 自己所有 3 自己所有	平成5年4月1日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			
005	大洞岐協苑 (公)	04330101	独自定義の公益事業				地域包括支援センター東部				
		岐阜県	岐阜市	大洞3丁目3番1号		3 自己所有	3 自己所有	平成5年4月1日	0	0	
		ア建設費	平成29年12月24日								6,720,840
		イ大規模修繕									
006	日野岐協苑 (公)	03321101	有料老人ホームを運営する事業				介護付有料老人ホーム日野岐協苑				
		岐阜県	岐阜市	日野北1-2-1		3 自己所有	3 自己所有	平成21年10月1日	29	10,181	
		ア建設費	平成21年10月1日		1,382,500				174,817,050		
		イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称			
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況				⑤事業所の 建物の保有 状況
		⑥事業所単位での事業開 始年月日				⑦事業所単 位での定員				⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生の受入れ 実習生（高校、大学、介護労働安定センター等）の受入れによる福祉人材の育成	特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホーム他
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	利用者負担軽減制度 低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免	特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、グループホーム他
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	加齢スクール開講 加齢スクールの開催による介護予防活動の実施と居場所づくり	大洞岐協苑地域交流室
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	地域の中学校等からの訪問受け入れ 中学校等からの訪問を受け入れ、福祉について教育を行った。	大洞岐協苑、日野岐協苑
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	ふれあいいきいきサロンの講師派遣 サロンへの講師派遣を通じ、介護予防の啓発と相談しやすい環境づくり	芥見東
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	複数法人間連携事業への参画 連携事業への参画による地域包括ケアシステム・地域ケアネットワークの構築	岐阜市東部
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	災害時に備えた地域のコミュニケーションづくり 防災訓練への相互参加・防災無線による連絡体制の確保など防災地域住民と連携した防災体制の構築	芥見東・日野
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	まちづくり協議会への参画 行事への相互協力、地域ネットワークへの参画	芥見東

地域における公益的な取組⑨（その他）	地域交流事業	大洞岐協苑、日野岐協苑
	地域の行事や当施設の行事を通じ施設及び施設職員との地域をつなぎ相談しやすい環境を整える	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	615,607,070
②施設・設備に係る公費（円）	28,118,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	935,327,440

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
グループホーム大洞岐協苑	平成30年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	坪井敦
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	1,189,652

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

①職員の時間外勤務手当について、給与規程の改正に伴い、計算方法を改めたものの、給与規程改正後も改正前の給与規程の計算方法で時間外勤務手当が支給されていた。給与規程改正後に生じた時間外勤務手当の差額分については、該当する職員に支給する等の対応を講じたい。
②介護保険証について、施設名・種類・入所日の欄に記載がなかったため、入所した際、確実に記載されたい。
また、勤務表に表記されている記号について、勤務形態の説明書きがなかったため、記載されたい。（認知症生活介護）
③勤務表について、職務内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係等をあわせて記載されたい。
また、勤務表に表記されている記号について、勤務形態の説明書きがなかったため、勤務形態の説明書きがなかったため、記載されたい。（全事業）
④個別機能訓練指導員（Ⅰ）について、提供時間帯を通じて、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の機能訓練指導員を1名以上配置していることが当該加算の算定要件であるものの、非常勤の機能訓練指導員だけが配置されている曜日に当該加算を算定している事例が見受けられた。事業所として自主点検を行い、必要に応じて過誤調整等されたい。（通所介護）

②実施した改善内容

①平成30年12月給与（12月21日支給）にて、平成30年4月～10月分の時間外勤務手当の差額を支給しました。
時間外勤務手当は翌月支給の為、11月分からは改正後の計算で支給しています。
②現在入居者9名の介護保険証を確認し、未記載であった3名分を含め全ての介護保険証に記載しました。今後は新規入居契約時及び更新時に管理者、施設長、事務局長、本部施設長が決裁時に記載を確認していきます。
③勤務様式を改め、職務内容、常勤・非常勤の別、管理者と兼務関係等を記載できるようにしました。併せて記号の説明書きも追加しました。
④非常勤の機能訓練指導員のみが配置され個別機能訓練加算（Ⅰ）が算定できない営業日について、翌月の勤務予定作成時に勤務表に明記し対象となる居宅支援事業所に文書にて通知するとともに、当日の業務日誌に記載することとしました。
また、利用実績の返送及び国保連への介護請求の際に、誤って加算を算定しない為チェックリストを活用することとしました。
過誤調整については、岐阜市介護保険課と相談し、平成29年11月以降に誤って請求したものを取り下げ、順次過誤調整を行っています。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	無
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無